



2024年6月25日

各位

会社名 京極運輸商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂井 文明
(コード番号 9073 東証スタンダード市場)
問合せ先責任者 常務取締役 立岩 敦
(電話 03-5825-7143)

(訂正・数値データ訂正)

「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年5月15日に公表しました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に関する記載につき、一部訂正すべき事項が判明したことによるものであります。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所に下線を付けて表示しております。

以上



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 京極運輸商事株式会社
コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 文明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 立岩 敦
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5825-7131

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,414	3.6	33	421.7	123	38.4	60	3.1
2023年3月期	8,725	2.7	6	95.8	89	56.3	62	59.5

(注) 包括利益 2024年3月期 488百万円 (156.4%) 2023年3月期 190百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	19.83		1.5	1.6	0.4
2023年3月期	20.28		1.6	1.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 6百万円 2023年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,073	4,349	53.6	1,459.41
2023年3月期	7,489	3,946	52.4	1,285.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,327百万円 2023年3月期 3,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	466	122	508	944
2023年3月期	359	221	260	1,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	31	49.3	0.8
2024年3月期		0.00		10.00	10.00	30	50.4	0.7
2025年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		17.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,546	11.2	145		166	303.4	116	449.8	39.13
通期	9,114	8.3	201	509.6	245	98.7	171	184.8	57.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社TSTトランスポート
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	3,200,000 株	2023年3月期	3,200,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	235,258 株	2023年3月期	146,655 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,028,088 株	2023年3月期	3,053,345 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,365	0.7	18	68.9	94	12.0	98	34.9
2023年3月期	6,321	1.2	59	32.3	107	8.5	73	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	32.35	
2023年3月期	23.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,297	3,473	47.6	1,171.50
2023年3月期	6,258	3,073	49.1	1,004.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,473百万円 2023年3月期 3,073百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,482	18.2	131	396.8	150	151.8	105	165.8	35.42
通期	7,019	10.3	190	933.1	224	137.5	156	59.0	52.62

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な会計上の見積り)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要による回復基調が見られました。しかしながら、中国経済不況による輸出停滞、長期化するウクライナ紛争・イスラエル・パレスチナ紛争の情勢や歴史的な円安等による原油・原材料価格等の高騰、賃上げが物価高騰に追いついていないなどから、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

石油・化学品を取扱う物流業界におきましては、燃料費の高騰、慢性的なドライバー不足、荷動きが停滞しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、ドラム缶・ペール缶事業における販売単価の上昇、タンク洗浄事業における工事受注件数は増加したものの、国内輸送事業における輸送数量の減少、国際物流事業における取扱数量及び作業量の減少により、売上高は8,414百万円と前連結会計年度と比べ311百万円(△3.6%)の減収となりましたが、損益面につきましては、営業利益は33百万円と前連結会計年度と比べ27百万円(421.7%)の増益となりました。また、補償金や受取配当金が増加したことにより、経常利益は123百万円と前連結会計年度と比べ34百万円(38.4%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円と前連結会計年度と比べ2百万円(△3.1%)の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

(イ) 国内輸送事業

国内品の需要減や化学品輸送数量が大幅に減少したことにより、結果として、売上高は3,602百万円と前連結会計年度と比べ△165百万円(△4.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は224百万円と前連結会計年度と比べ△19百万円(△7.8%)の減益となりました。

(ロ) 国際物流事業

中国経済の減速やウクライナ紛争等の影響を受け、化学品を中心とする輸出貨物の取扱量が大きく減少したため、結果として、売上高は636百万円と前連結会計年度と比べ103百万円(△13.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は144百万円と前連結会計年度と比べ8百万円(△5.0%)の減益となりました。

(ハ) ドラム缶・ペール缶事業

ドラム缶配送業務においては配送数量が減少したものの、ドラム缶販売業務においては販売単価の上昇があり、事業全体では売上高は2,350百万円と前連結会計年度と比べ29百万円(1.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は80百万円と前連結会計年度と比べ19百万円(30.2%)の増益となりました。

(ニ) エネルギー事業

石油販売においては、取扱数量は減少したものの、販売平均単価が上昇したことにより、売上高は1,324百万円と前連結会計年度と比べ121百万円(△8.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1百万円と前連結会計年度と比べ2百万円の増益となりました。

(ホ) タンク洗浄事業

工事受注件数の増加により、売上高は502百万円と前連結会計年度と比べ49百万円(10.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は25百万円と前連結会計年度と比べ47百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ112百万円減少し、2,642百万円となりました。これは主に、現金及び預金が164百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ696百万円増加し、5,431百万円となりました。これは主に、リース資産が421百万円、投資有価証券が619百万円増加したことによるものです。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ237百万円減少し、2,334百万円となりました。これは主に、短期借入金が277百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ418百万円増加し、1,390百万円となりました。これは主に、長期リース債務が372百万円増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ403百万円増加し、4,349百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価額が上昇した事によりその他有価証券評価差額金が430百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、当連結会計年度末には944百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は466百万円(前連結会計年度は359百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、受取配当金の増額、補償金の受取及び法人税等の還付によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は122百万円(前連結会計年度は221百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、有形固定資産取得の減少によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は508百万円(前連結会計年度は260百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、自己株式の取得及びリース債務の増加による支出の増加によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安による原材料価格、エネルギー価格の高騰や、海外景気の下振れリスクなど、今後の社会経済活動や金融情勢は依然として不透明な状況にあります。当社グループにおきましては、第2次中期経営計画を中核とし、既存事業の強化や、業務の効率化を推進し、通期の売上高9,114百万円、営業利益201百万円、経常利益245百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は171百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておらず、当面は日本基準を採用することとしております。
なお、将来の I F R S 適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,666	944,100
受取手形	152,881	174,188
売掛金	1,248,912	1,251,878
契約資産	13,428	35,758
リース投資資産	1,515	1,128
商品	6,574	10,298
原材料及び貯蔵品	17,122	15,784
半成工事	2,935	12,934
その他	202,955	195,805
流動資産合計	2,753,988	2,641,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,497,384	3,424,110
減価償却累計額	△2,766,416	△2,735,906
建物及び構築物(純額)	730,968	688,204
機械及び装置	418,555	412,336
減価償却累計額	△344,784	△349,094
機械及び装置(純額)	73,771	63,242
車両運搬具	3,125,633	3,015,579
減価償却累計額	△2,569,947	△2,618,475
車両運搬具(純額)	555,686	397,104
土地	1,588,549	1,588,549
リース資産	265,217	686,045
減価償却累計額	△156,545	△154,612
リース資産(純額)	108,672	531,433
建設仮勘定	25,848	539
その他	119,038	117,337
減価償却累計額	△94,038	△94,259
その他(純額)	25,000	23,078
有形固定資産合計	3,108,494	3,292,149
無形固定資産		
ソフトウェア	84,258	51,751
その他	7,421	6,578
無形固定資産合計	91,679	58,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336,249	1,955,723
リース投資資産	—	564
繰延税金資産	79,711	4,727
その他	118,468	119,542
投資その他の資産合計	1,534,428	2,080,556
固定資産合計	4,734,601	5,431,034
資産合計	7,488,589	8,072,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	768,138	782,738
短期借入金	1,149,032	872,320
リース債務	46,206	141,603
未払費用	189,937	204,623
未払法人税等	801	10,723
賞与引当金	168,442	156,701
その他	248,330	165,377
流動負債合計	2,570,886	2,334,085
固定負債		
長期借入金	77,410	25,090
リース債務	76,630	448,202
退職給付に係る負債	742,871	732,173
資産除去債務	56,873	52,488
繰延税金負債	—	114,376
その他	18,354	17,820
固定負債合計	972,138	1,390,149
負債合計	3,543,024	3,724,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	3,352,025	3,381,484
自己株式	△58,614	△113,047
株主資本合計	3,458,406	3,433,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,731	898,753
退職給付に係る調整累計額	△2,448	△5,405
その他の包括利益累計額合計	466,283	893,348
非支配株主持分	20,876	21,894
純資産合計	3,945,565	4,348,673
負債純資産合計	7,488,589	8,072,907

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,725,464	8,414,200
売上原価	8,089,042	7,725,943
売上総利益	636,422	688,257
販売費及び一般管理費		
販売費	26,486	22,959
一般管理費	603,616	632,325
販売費及び一般管理費合計	630,102	655,284
営業利益	6,320	32,973
営業外収益		
受取利息	2	172
受取配当金	49,112	54,811
営業車両売却益	11,010	12,015
持分法による投資利益	10,507	5,904
補助金収入	19,221	7,219
受取補償金	—	19,174
軽油引取税交付金	7,539	7,176
その他	12,580	9,363
営業外収益合計	109,971	115,834
営業外費用		
支払利息	15,970	14,801
支払手数料	—	2,726
営業車両売却損	99	1,268
固定資産除却損	9,854	776
その他	1,251	5,908
営業外費用合計	27,174	25,479
経常利益	89,117	123,328
特別損失		
固定資産除却損	—	35,389
特別損失合計	—	35,389
税金等調整前当期純利益	89,117	87,939
法人税、住民税及び事業税	15,509	14,268
法人税等調整額	12,093	12,997
法人税等合計	27,602	27,265
当期純利益	61,515	60,674
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	61,930	60,038
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△415	636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,948	<u>424,954</u>
退職給付に係る調整額	△3,317	<u>△2,957</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△703	5,580
その他の包括利益合計	<u>128,928</u>	<u>427,577</u>
包括利益	<u>190,443</u>	<u>488,251</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,030	<u>487,103</u>
非支配株主に係る包括利益	△587	<u>1,148</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	3,326,790	△58,614	3,433,171
当期変動額					
剰余金の配当			△36,695		△36,695
親会社株主に帰属する当期純利益			61,930		61,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	25,235	—	25,235
当期末残高	160,000	4,995	3,352,025	△58,614	3,458,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	336,314	869	337,183	21,593	3,791,947
当期変動額					
剰余金の配当					△36,695
親会社株主に帰属する当期純利益					61,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,417	△3,317	129,100	△717	128,383
当期変動額合計	132,417	△3,317	129,100	△717	153,618
当期末残高	468,731	△2,448	466,283	20,876	3,945,565

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	3,352,025	△58,614	3,458,406
当期変動額					
剰余金の配当			△30,579		△30,579
親会社株主に帰属する当期純利益			60,038		60,038
自己株式の取得				△55,071	△55,071
自己株式の処分				637	637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	29,459	△54,433	△24,975
当期末残高	160,000	4,995	3,381,484	△113,047	3,433,431

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468,731	△2,448	466,283	20,876	3,945,565
当期変動額					
剰余金の配当					△30,579
親会社株主に帰属する当期純利益					60,038
自己株式の取得					△55,071
自己株式の処分					637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430,022	△2,957	427,065	1,018	428,083
当期変動額合計	430,022	△2,957	427,065	1,018	403,108
当期末残高	898,753	△5,405	893,348	21,894	4,348,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,117	87,939
減価償却費	396,184	368,310
持分法による投資損益 (△は益)	△10,507	△5,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,070	△11,741
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43,061	△10,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,644	△307
受取利息及び受取配当金	△49,114	△54,983
支払利息	15,970	14,801
固定資産売却損益 (△は益)	△9,913	△11,720
固定資産除却損	9,997	37,338
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,210	—
売上債権の増減額 (△は増加)	167,575	△24,273
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,567	△12,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,654	14,600
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,067	14,686
受取補償金	—	△19,174
その他	△83,178	△4,606
小計	383,992	381,883
利息及び配当金の受取額	50,494	57,283
利息の支払額	△17,816	△14,521
法人税等の支払額	△57,203	△4,353
法人税等の還付額	—	26,379
補償金の受取額	—	19,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,467	465,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,790	△7,052
投資有価証券の売却による収入	8,430	—
有形固定資産の取得による支出	△229,221	△128,385
有形固定資産の売却による収入	5,466	19,533
無形固定資産の取得による支出	—	△8,356
その他	823	2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,292	△121,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期借入金の返済による支出	△460,042	△79,032
自己株式の取得による支出	—	△55,071
リース債務の返済による支出	△63,359	△93,446
配当金の支払額	△36,695	△30,579
非支配株主への配当金の支払額	△130	△130
その他	—	637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,226	△507,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,051	△163,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,717	1,107,666
現金及び現金同等物の期末残高	1,107,666	944,100

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

①繰延税金資産

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 4,727 千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

②賃貸等不動産の評価

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 有形固定資産 315,227 千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

賃貸不動産は、賃料の低下や不動産価格の下落といった将来の市況変化等のリスクに晒されており、減損の兆候判定においては、賃貸不動産に係る市況等の見積りが伴います。当該見積りの仮定として不動産賃貸契約が継続されることを前提とし、社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいた金額等により時価を見積もっています。当該見積りが、不動産賃貸契約の変更に伴う収益性の低下及び土地・建物等の時価の下落等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「国内輸送事業」、「国際物流事業」、「ドラム缶・ペール缶事業」、「エネルギー事業」及び「タンク洗浄事業」の5つを報告セグメントとしております。

「国内輸送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「国際物流事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務、物品の倉庫保管及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「ドラム缶・ペール缶事業」は、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「エネルギー事業」は、石油製品の販売及び電気事業の代理店を行っております。「タンク洗浄事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗浄及び修理事業等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	国内輸送事業	国際物流事業	ドラム缶・ペール缶事業	エネルギー事業	タンク洗浄事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,767,015	738,914	2,321,340	1,445,115	453,080	8,725,464
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,065	120	—	241,980	—	250,165
計	3,775,080	739,034	2,321,340	1,687,095	453,080	8,975,629
セグメント利益又は損失(△)	242,639	151,941	61,337	△500	△22,565	432,852
セグメント資産	2,769,940	1,261,853	537,194	420,013	721,498	5,710,498
その他の項目						
減価償却費	304,348	63,786	3,744	—	11,513	383,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,004	78,498	230	—	3,225	303,957

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	国内輸送事業	国際物流事業	ドラム缶・ペール 缶事業	エネルギー事業	タンク洗浄事業	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,601,687	635,946	2,350,497	1,323,800	502,270	8,414,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,510	120	—	226,909	—	234,539
計	3,609,197	636,066	2,350,497	1,550,709	502,270	8,648,739
セグメント利益又は損失(△)	223,687	144,379	79,877	1,247	24,911	474,101
セグメント資産	2,912,407	1,185,546	569,677	455,309	478,146	5,601,085
その他の項目						
減価償却費	285,596	53,742	4,727	—	10,227	354,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	539,385	28,174	—	—	—	567,559

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,975,629	8,648,739
セグメント間取引消去	△250,165	△234,539
連結財務諸表の売上高	8,725,464	8,414,200

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	432,852	474,101
セグメント間取引消去	△61	△46
全社費用(注)	△426,471	△441,082
連結財務諸表の営業利益	6,320	32,973

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,710,498	5,601,085
全社資産(注)	1,778,091	2,471,822
連結財務諸表の資産合計	7,488,589	8,072,907

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	383,391	354,292	—	—	12,793	14,018	396,184	368,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303,957	567,559	—	—	5,907	3,980	309,864	571,539

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月01日) (至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月01日) (至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,285円37銭	1株当たり純資産額	1,459円41銭
1株当たり当期純利益金額	20円28銭	1株当たり当期純利益金額	19円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日) (至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日) (至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	61,930	60,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,930	60,038
普通株式の期中平均株式数(株)	3,053,345	3,028,088

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年6月26日開催予定の第84回定時株主総会に「資本金の額の減少」について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社は今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことといたしました。

なお、本件は発行済株式総数を変更することなく、資本金の額を変更するものでありますので、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではございません。

また、当社の純資産の額に変動を生じるものではなく、1株当たりの純資産額に変動が生じるものではありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額160,000千円のうち110,000千円を減少し、50,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の110,000千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議	2024年5月14日
(2) 株主総会決議	2024年6月26日(予定)
(3) 債権者異議申述公告	2024年6月27日(予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2024年7月31日(予定)
(5) 資本金の額の減少の効力発生日	2024年8月1日(予定)

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,832	634,690
受取手形	145,831	174,188
売掛金	918,484	973,488
契約資産	610	952
リース投資資産	1,515	1,128
商品	6,744	10,514
貯蔵品	15,459	15,780
立替金	85,408	85,335
前払費用	13,241	15,843
未収入金	64,550	61,327
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	1,695	1,883
流動資産合計	1,849,369	2,075,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,088,150	3,045,900
減価償却累計額	△2,420,056	△2,408,246
建物(純額)	668,094	637,654
構築物	377,869	376,951
減価償却累計額	△327,152	△326,600
構築物(純額)	50,717	50,351
機械及び装置	90,238	85,977
減価償却累計額	△78,009	△74,610
機械及び装置(純額)	12,229	11,367
車両運搬具	3,060,705	3,004,089
減価償却累計額	△2,512,296	△2,607,605
車両運搬具(純額)	548,409	396,484
工具、器具及び備品	111,050	114,090
減価償却累計額	△89,071	△91,846
工具、器具及び備品(純額)	21,979	22,244
土地	1,461,875	1,621,220
リース資産	—	686,045
減価償却累計額	—	△154,612
リース資産(純額)	—	531,433
建設仮勘定	21,755	539
有形固定資産合計	2,785,058	3,271,292
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	84,135	51,751
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	90,398	58,014

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	921,303	1,351,618
関係会社株式	408,702	451,628
出資金	57,100	61,970
関係会社長期貸付金	70,000	—
リース投資資産	—	564
長期前払費用	582	3,982
差入保証金	22,266	22,548
繰延税金資産	52,848	—
その他	—	144
投資その他の資産合計	1,532,801	1,892,454
固定資産合計	4,408,257	5,221,760
資産合計	6,257,626	7,296,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	686,413	730,028
短期借入金	1,070,000	820,000
関係会社短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	79,032	52,320
リース債務	1,636	141,603
未払金	138,727	5,390
未払費用	167,347	202,787
未払事業所税	953	1,562
未払法人税等	—	5,482
未払消費税等	21,878	38,083
賞与引当金	149,822	147,890
預り金	8,086	28,533
流動負債合計	2,323,894	2,473,678
固定負債		
長期借入金	77,410	25,090
リース債務	—	448,202
退職給付引当金	725,672	711,409
資産除去債務	56,873	52,488
繰延税金負債	—	110,107
その他	1,158	2,727
固定負債合計	861,113	1,350,023
負債合計	3,185,007	3,823,701

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	121,919	119,520
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	1,083,605	1,153,519
利益剰余金合計	2,506,524	2,574,038
自己株式	△57,975	△113,047
株主資本合計	2,609,621	2,622,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	462,998	851,124
評価・換算差額等合計	462,998	851,124
純資産合計	3,072,619	3,473,187
負債純資産合計	6,257,626	7,296,888

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,321,106	6,365,462
売上原価	5,759,039	5,802,602
売上総利益	562,067	562,860
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,020	74,079
給料及び手当	219,047	252,579
賞与引当金繰入額	29,964	28,099
退職給付費用	10,384	11,437
減価償却費	17,050	17,203
その他	147,536	161,072
販売費及び一般管理費合計	503,001	544,469
営業利益	59,066	18,391
営業外収益		
受取利息	898	837
受取配当金	50,114	57,056
受取補償金	—	19,174
営業車両売却益	6,210	10,880
補助金収入	13,562	6,943
雑収入	2,016	3,240
その他	20	1,078
営業外収益合計	72,820	99,208
営業外費用		
支払利息	13,675	14,710
支払手数料	—	2,726
営業車両売却損	99	1,268
固定資産除却損	9,677	744
雑支出	1,251	3,837
営業外費用合計	24,702	23,285
経常利益	107,184	94,314
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	41,217
特別利益合計	—	41,217
特別損失		
固定資産除却損	—	35,389
特別損失合計	—	35,389
税引前当期純利益	107,184	100,142
法人税、住民税及び事業税	12,136	7,281
法人税等調整額	22,323	△5,233
法人税等合計	34,459	2,048
当期純利益	72,725	98,094

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2022年4月1日) (至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日) (至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,533,949	26.7	1,575,663	27.2
人件費	1,537,670	26.7	1,607,587	27.7
下払費	1,280,668	22.2	1,167,771	20.1
その他	1,406,752	24.4	1,451,581	25.0
当期売上原価	5,759,039	100.0	5,802,602	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	124,715	1,261,000	1,044,779	2,470,494
当期変動額								
剰余金の配当							△36,695	△36,695
当期純利益							72,725	72,725
圧縮記帳積立金の取崩					△2,796		2,796	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△2,796		38,826	36,030
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	121,919	1,261,000	1,083,605	2,506,524

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,975	2,573,591	325,581	325,581	2,899,172
当期変動額					
剰余金の配当		△36,695			△36,695
当期純利益		72,725			72,725
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			137,417	137,417	137,417
当期変動額合計		36,030	137,417	137,417	173,446
当期末残高	△57,975	2,609,621	462,998	462,998	3,072,619

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	121,919	1,261,000	1,083,605	2,506,524
当期変動額								
剰余金の配当							△30,579	△30,579
当期純利益							98,094	98,094
圧縮記帳積立金の取崩					△2,399		2,399	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△2,399		69,913	67,514
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	119,520	1,261,000	1,153,519	2,574,038

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,975	2,609,621	462,998	462,998	3,072,619
当期変動額					
剰余金の配当		△30,579			△30,579
当期純利益		98,094			98,094
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△55,071	△55,071			△55,071
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			388,126	388,126	388,126
当期変動額合計	△55,071	12,443	388,126	388,126	400,569
当期末残高	△113,047	2,622,063	851,124	851,124	3,473,187

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

①賃貸等不動産の評価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額 有形固定資産 347,773 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

賃貸不動産は、賃料の低下や不動産価格の下落といった将来の市況変化等のリスクに晒されており、減損の兆候判定においては、賃貸不動産に係る市況等の見積りが伴います。当該見積りの仮定として不動産賃貸契約が継続されることを前提とし、社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいた金額等により時価を見積もっています。当該見積りが、不動産賃貸契約の変更に伴う収益性の低下及び土地・建物等の時価の下落等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、減損損失が発生する可能性があります。